(公社)日本WHO協会の沿革

★は世界保健機関(WHO)の沿革

		★は世界体理機則(WHO)の行
	1948★	国連の専門機関として世界保健機関(WHO)が設立し、「WHO 憲章」が発効した。
	1965	WHO 憲章の精神普及を目的とする社団法人日本 WHO 協会の設立が認可された(本部京都)。
		WHO 講演会等の事業活動を開始。
	1966	「世界保健デー記念大会」開催事業を開始。
	1968	機関誌『目で見る WHO』創刊号発行。
	1970	小中学生を対象に保健衛生に関する作文コンクール事業を開始。
	1981	老年問題に関する神戸国際シンポジウムを実施。
	1985	WHO 健康相談室を開設、中高年向け健康体操教室を実施。
	1994	海外の WHO 関連研究者への研究費助成事業を実施。
	1996★	WHO 健康開発総合研究センター(WHO 神戸センター)開設。
	1998	WHO 創設 50 周年シンポジウム「健やかで豊かな長寿社会を目指して」を実施。
	2000	全国各地に支部が設立され、健康フォーラム事業などを展開。
	2004	業務運営とWHOのロゴ使用に関して、厚生労働省より改善勧告を受ける。
	2005	倫理委員会を設置し、すべての支部を閉鎖。
	2007	事務局を京都より大阪市に移転。翌年2008年に事務局を現在の大阪商工会議所内に移転。
	2009	『目で見る WHO』を復刊し、健康に関するセミナーを実施。
	2010	關淳一氏(元大阪市長)が理事長に就任し、組織体制を一新。
		WHO 神戸センターのクマレサン所長を招き、フォーラム「WHO と日本」を実施。
	2011	メールマガジンの配信を開始。WHO インターンシップ支援助成を開始。
	2012	公益社団法人格を取得。WHO 神戸センターのロス所長を招き、禁煙セミナーを実施。
	2013	第5回アフリカ開発会議(TICAD)公式サイドイベントとしてフォーラムを実施。
	2014	WHO 本部から発信されるファクトシートの翻訳出版権を付与される。
	2019	ワンワールド・フェスティバル(大阪市)に参加。「関西グローバルヘルスの集い」セミナー開始。
		英語名称を、Friends of WHO Japan に変更。
	2020	ラオス小児外科プロジェクト開始。医療従事者応援はがきプロジェクト開始
	2022	「世界保健デー」国内イベントを復活。

第二次世界大戦後の硝煙さめやらぬ 1946 年7月に世界の 61 カ国がニューヨークに集い、健康と平和への願いを込めた憲章に調印し、1948 年4月7日に WHO 憲章が発効され、国連の専門機関として世界保健機関 WHO が発足しました。当協会はこの WHO 憲章の精神に賛同した人々により、1965 年に民間の WHO 支援組織として設立され、グローバルな視野から人類の健康とウェルビーイングを考え、WHO 憲章の普及と人々の健康増進につながる活動を展開してきました。

歷代会長・理事長、副会長・副理事長(在職期間)

会長	中野種一郎(1965-73)	副会長	松下幸之助(1965-68)	羽田春免(1984-91)	中野 進(1998-06)
理事長	平沢 興(1974-75)	副理事長	野辺地慶三(1965-68)	佐野晴洋(1989-95)	高月 清(2002-06)
	奥田 東(1976-88)		尾村偉久(1965-68)	河野貞男(1989-95)	北村李賢(2002-04)
	澤田敏夫(1989-92)		木村 廉(1965-73)	村瀬敏郎(1992-95)	植松治雄(2004-06)
	西島安則(1993-06)		黒川武雄(1965-73)	加治有恒(1996-98)	下村 誠(2006-08)
	忌部 実(2006-07)		武見太郎(1965-81)	坪井栄孝(1996-03)	市橋 誠(2007)
	宇佐美 登(2007-09)		千 宗室(1965-02)	堀田 進(1996-04)	更家悠介(2008-12)
74	關 淳一(2010-17)		清水三郎(1974-95)	奥村百代(1996-06)	更家悠介(2018-)
	中村 安秀(2018-)		花岡堅而(1982-83)	末舛恵一(1996-04)	生駒京子(2018-2023)